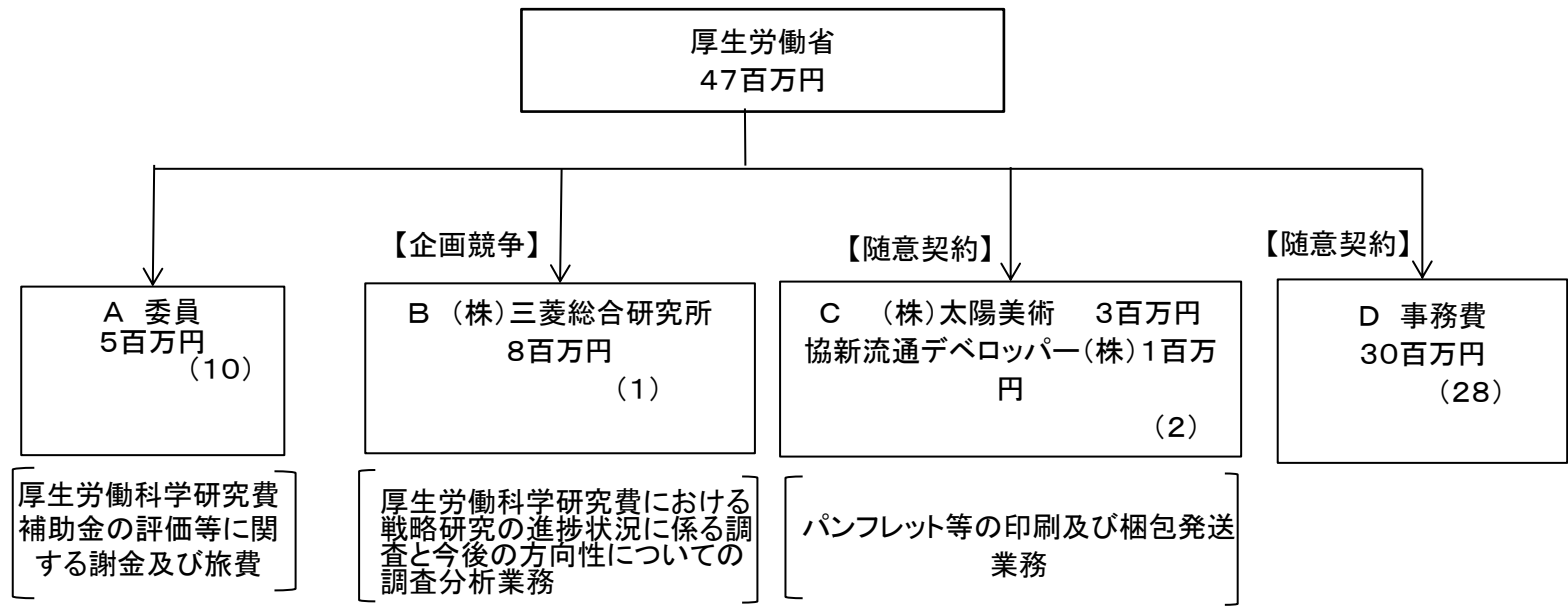


平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	研究評価推進事業費	担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度	担当課室	厚生科学課	福島 靖正			
会計区分	一般会計	政策・施策名	XI-2-1 厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	・「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月19日閣議決定) ・「国の研究開発評価に関する大綱的指針」(平成20年10月31日内閣総理大臣決定) ・「厚生労働省の科学研究開発評価に関する指針」(平成22年11月11日厚生労働省大臣官房厚生科学課長)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生労働科学研究の振興を促し、もって、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各研究事業毎に評価委員会を設置し、研究開発課題の採択に関する事前評価、研究の進捗を評価する中間評価、研究が適切に行われたか等を評価する事後評価を実施する等、厚生労働科学研究費補助金の各研究事業が適切かつ効果的に実施されるための事業を実施している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	45	54	57	53	60
		補正予算					
		繰越し等					
		計	45	54	57	53	60
		執行額	40	45	47		
	執行率(%)	88.9%	83.3%	82.5%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	各研究事業の適切かつ効果的な実施が図られているが、これらの成果を数値で示すことは困難	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	評価委員会開催回数	活動実績 (当初見込み)	回	63 (63)	68 (68)	68 (68)	- (68)
単位当たりコスト	691,000(円/1回)	算出根拠	執行額/活動実績				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	8	8	既存事業拡充に伴う増			
	職員旅費	2	2				
	委員等旅費	2	3				
	庁費	41	47				
計	53	60					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	少子高齢化の進展、疾病構造の変化、国民を取り巻く社会環境の変化、国民のニーズの多様化・高度化などに的確に対応した厚生労働行政が広く国民より求められている。それらのニーズに対応するためには、産官学の各分野が協力して新しい知見を生み出し、適切妥当な科学的根拠に立脚した行政施策を実施する必要があるため、これらの行政施策を達成するには国費を投入する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月19日閣議決定)、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」、「厚生労働省の科学研究開発評価に関する指針」に基づく事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	研究事業毎に成果目標は異なるが、国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者に対して、当該研究課題を達成するために必要な経費の補助を行っているため、明確な成果目標の達成手段と位置づけられる。また、厚生労働行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究を実施するため、優先度が高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	随意契約であるが、少額又は企画競争により競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	現行の予算規模の範囲内において、効率的な執行に努めており、妥当な水準である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	辞退等により、委員に支払うべき額が予想を下回ったため。		
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業の目的を達成するため、専門家、有識者の見解を踏まえ、実効性のある取組を示している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績はその見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	各研究事業の適切かつ効果的な実施が図られている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検結果	<p>本事業は、評価委員会にて厚生労働科学研究費補助金の各研究が適切に行われたか等を評価するものであり、平成24年度においては、評価委員会を活動見込みのとおり68回開催し、各研究事業の適切かつ効果的な実施に繋げることが出来た。今後も引き続き、適切な事業の実施及び真に必要な経費に限定した支出を行っていく。</p>					
	外部有識者の所見					
<p>低い執行率は、委員手当の辞退等もあり、やむを得なかったと思われるが、今後は適正執行に努めること。(長崎、井出)</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	<p>本事業は、厚生労働科学研究の適切な遂行のための各研究事業毎に評価委員会設置に係る経費であり、引き続き適切な予算措置に努めること。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	568	平成23年	517	平成24年	457



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.委員A			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	検討会出席旅費	0.6			
諸謝金	検討会出席謝金	0.1			
計		0.7	計		0
B.(株)三菱総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	調査分析業務	8			
計		8	計		0
C.(株)太陽美術			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	パンフレット等の印刷	3			
計		3	計		0
D.事務費			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	パンフレット等のデザイン等	2.5			
職員旅費	研究評価推進事業に係る職員旅費	0.4			
消耗品費	図書等	0.5			
その他	賃金等	26.6			
計		30.0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員A	委員等旅費及び謝金	0.7	—	—
2	委員B	委員等旅費及び謝金	0.3	—	—
3	委員C	委員等旅費及び謝金	0.3	—	—
4	委員D	委員等旅費及び謝金	0.2	—	—
5	委員E	委員等旅費及び謝金	0.2	—	—
6	委員F	委員等旅費及び謝金	0.2	—	—
7	委員G	委員等旅費及び謝金	0.2	—	—
8	委員H	委員等旅費及び謝金	0.2	—	—
9	委員I	委員等旅費及び謝金	0.2	—	—
10	委員J	委員等旅費及び謝金	0.1	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	厚生労働科学研究費における戦略研究の進捗状況に係る調査と今後の方向性についての調査分析業務	8	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)太陽美術	パンフレット等の印刷	3	随意契約	—
2	協新流通デベロッパー(株)	パンフレット等の梱包・発送	1	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	デザインオフィス	パンフレット等デザイン制作業務	0.9	随意契約	—
2	アドバンテック(株)	人材派遣業務	0.6	随意契約	—
3	(株)アート録音	出張録音・テープ起こし	0.4	随意契約	—
4	富士ゼロックス(株)	複写機の保守等	0.3	随意契約	—
5	(株)紀伊國屋書店	医中誌web 利用契約料	0.2	随意契約	—
6	扶桑速記印刷(株)	速記業務	0.2	随意契約	—
7	大洋産業(株)	PPC用紙購入	0.2	随意契約	—
8	職員A	研究評価推進事業に係る職員旅費	0.1	—	—
9	職員B	研究評価推進事業に係る職員旅費	0.1	—	—
10	(福祉)日本盲人職能開発センター	速記業務	0.1	随意契約	—